

# 2007・2008年度 全国・山口県の経済見通し

## ～回復基調が鈍化、山口県の2008年度実質成長率は1%割れ～

### <要 旨>

#### 全国

<2007年度経済成長率：実質+1.0%、名目+0.5%>

改正建築基準法の影響による住宅投資の大幅な落ち込みが響き、実質GDP（国内総生産）成長率は前年度（+2.3%）に比べ大きく縮小する。

<2008年度経済成長率：実質+1.6%、名目+1.6%>

住宅投資の反動増は見込まれるものの、個人消費が低調に推移し、海外経済減速に伴い輸出の増勢も鈍化することから、実質GDP成長率は2%未満の低成長が続く。

#### 山口県

<2007年度経済成長率：実質+1.6%、名目+1.1%>

設備投資が好調に推移するなど、企業部門主導で緩やかな拡大を続けるものの、住宅投資の落ち込みが足を引っ張り、実質県内総生産成長率は6年連続でプラス成長を維持しつつも、伸び率は1%台後半に止まる。

<2008年度経済成長率：実質+0.9%、名目+0.9%>

外需に依存する製造業の生産活動が、海外経済減速の影響で頭打ちとなるほか、設備投資の拡大も一服するなど、企業部門の牽引力が低下する。個人消費も、賃金の伸びがみられない状況下で低調な動きを続けることから、来年度の実質県内総生産成長率は1%を下回る水準となる。

図表1：2007・2008年度 経済成長率見通し

(前年度比増減率、%)

	山口県		全国	
	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度
実質県(国)内総生産	1.6	0.9	1.0	1.6
民間最終消費支出	0.7	0.3	1.2	0.8
民間住宅投資	14.3	1.2	13.2	5.2
民間企業設備投資	5.1	0.9	1.0	2.6
公的固定資本形成	4.2	3.7	4.2	4.5
財貨・サービスの移(輸)出	1.9	1.4	6.8	4.7
(控除)移(輸)入	1.6	1.1	1.1	1.7
名目県(国)内総生産	1.1	0.9	0.5	1.6
参考 為替レート(円/ドル)			115	107
参考 原油価格(ドル/バレル)			80	82

\* 実質値：山口県は固定基準年方式(2000年基準)、全国は連鎖方式(2000年基準)

(山口県と全国の数値を単純に比較できない)

\* 移出：県外他地域への販売(工業製品の出荷、県外からの観光客の消費等)

移入：県外他地域からの購入(工業製品の材料仕入、県外での買い物等)

\* 為替レート、原油価格(WTI)は年度平均

## 1. 見通しの前提となる外部環境シナリオ

**海外経済**：サブプライムローン問題等による米国経済の減速が、欧州や中国など海外経済全体に影響を及ぼすことは避けられず、拡大の動きが鈍化する。

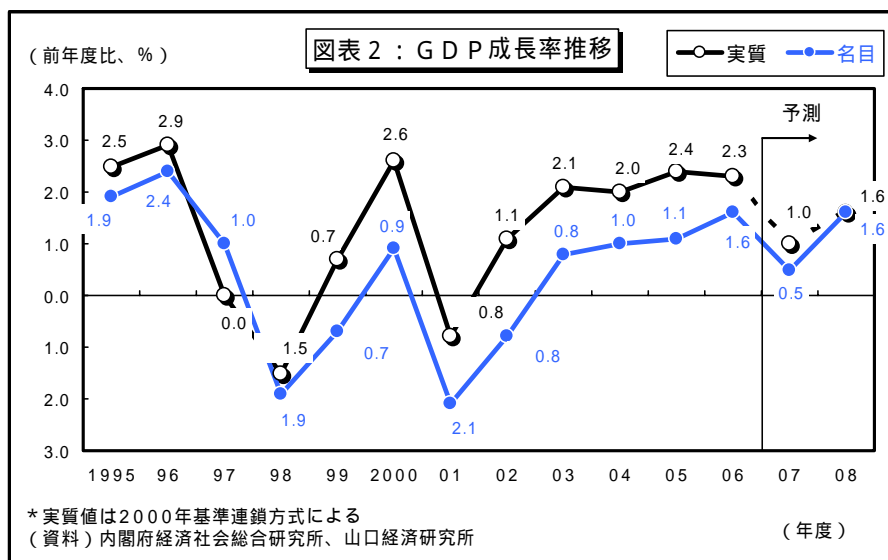
**為替相場**：日米金利差縮小や米国景気減速等により、ドル安円高トレンドを見込む。

**原油価格**：新興国を中心とする需要増や、投機資金の流入継続に伴い、高水準で推移する。

## 2. 全国見通し

**2007年度**：住宅投資の大幅な落ち込みにより、実質GDP成長率は+1.0%に低下

**2008年度**：海外経済減速に伴い、2%未満の低成長が続く



### (1) 2007年度

日本経済は戦後最長の景気回復局面にあるものの、原油価格高騰に加え、サブプライムローン問題や改正建築基準法の影響もあり、足元では勢いを欠いている。

2007年度の実質GDP成長率は+1.0%（名目：+0.5%）と6年連続のプラスとなる（図表2）。但し、伸び率は前年度（+2.3%）に比べ大きく縮小し、2002年度の1.1%を下回る低い水準となる。

#### 【住宅投資が大幅減、個人消費は低い伸び】

2007年度最大で、なおかつ予想外のマイナス要因となったのは住宅投資である。法改正に伴

う混乱は当面続く見通しで、住宅投資だけで全体のGDPを0.4%押し下げる（次頁図表3）。

また個人消費も、賃金の伸び悩みや税負担増等から力強さを欠く状況となっており、今年度は低い伸びで推移する。

#### 【設備投資は概ね横ばい、輸出は堅調に推移】

総務省「法人企業統計」における今年7-9月期の経常利益が、2002年4-6月期以来の前年比マイナスに転じるなど（0.7%）好調に推移してきた企業収益に若干陰りがみられる（図表4）。こうした中で、年度前半に減少した設備投資は、改正建築基準法の影響も受け、前年度比で概ね横ばいに止まる。

輸出については、米国経済減速の影響を受けるものの、新興国需要の下支えもあり、今年度全体では堅調な推移が見込まれる。

(2) 2008 年度

2008 年度は、住宅投資の反動増がみられる一方、海外経済減速により輸出の増勢が鈍化し、原油など原材料高の影響もあって企業収益は低い伸びとなるため、設備投資の増加も緩やかなものに止まる。また、賃金も引き続き伸び悩み、個人消費は総じて弱い動きを続ける。

以上から、来年度の**実質 GDP 成長率は +1.6%**と、2%未満の低成長が続くと予想する

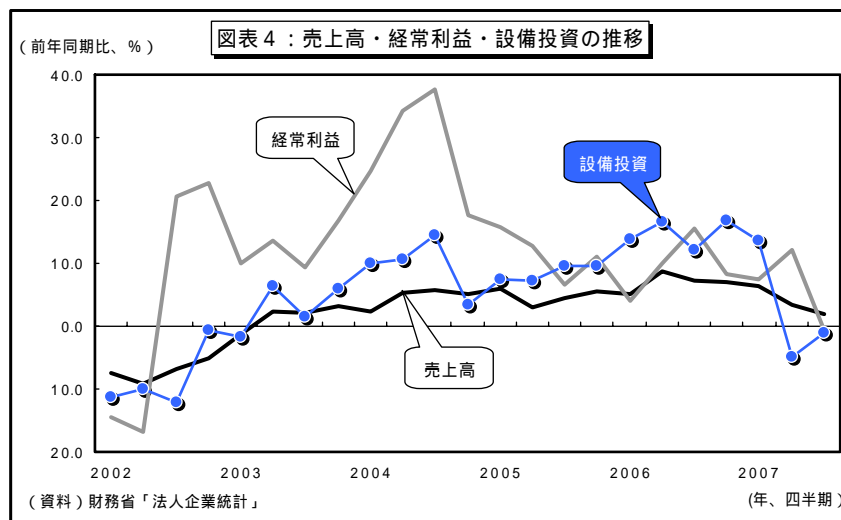
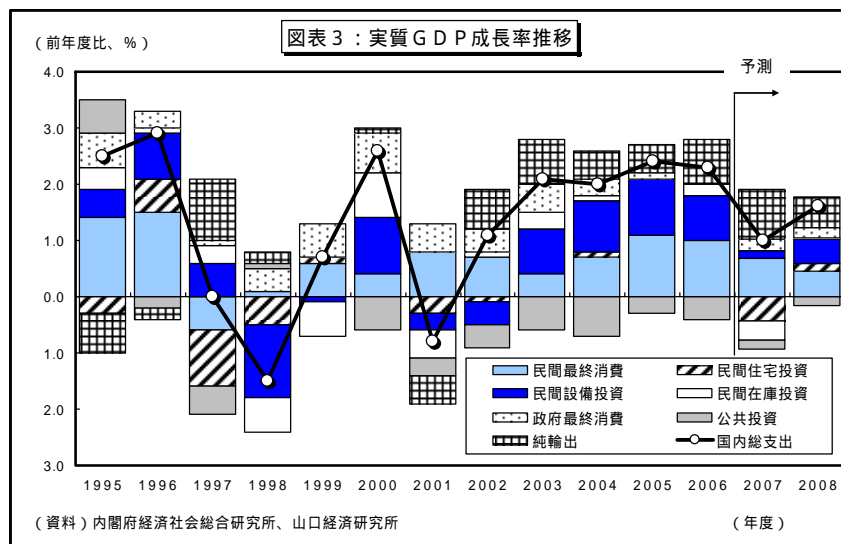
(前頁図表 2)。なお、名目成長率は実質値と同じ +1.6%で、いわゆる「名実逆転」(実質成長率 > 名目成長率)の解消には至らない。

**【輸出：増勢が鈍化】**

中国など新興国向けを中心に、輸出は概ね堅調に推移するものの、米国経済減速の影響を受け、増勢は鈍化する。

**【設備投資：増加のテンポが緩やかに】**

現状では設備の過剰感がみられる状況にはなく、改正建築基準法の影響払拭も踏まえると、来年度の設備投資は増加傾向で推移する。但し、そのテンポは緩やかなものに止まる。



**【個人消費：弱い動きを続ける】**

企業収益の拡大基調が一服することから、賃金は伸び悩むとみられ、雇用・所得環境の改善にブレーキがかかる。加えて、ガソリンや食料品等の値上げが消費マインドを冷え込ませることもあり、個人消費は弱い動きを続ける。

**【住宅投資：反動増の効果は限定的】**

新設住宅着工戸数は法改正の影響で大きく落ち込んでいるが、そもそも今年初めより弱い状

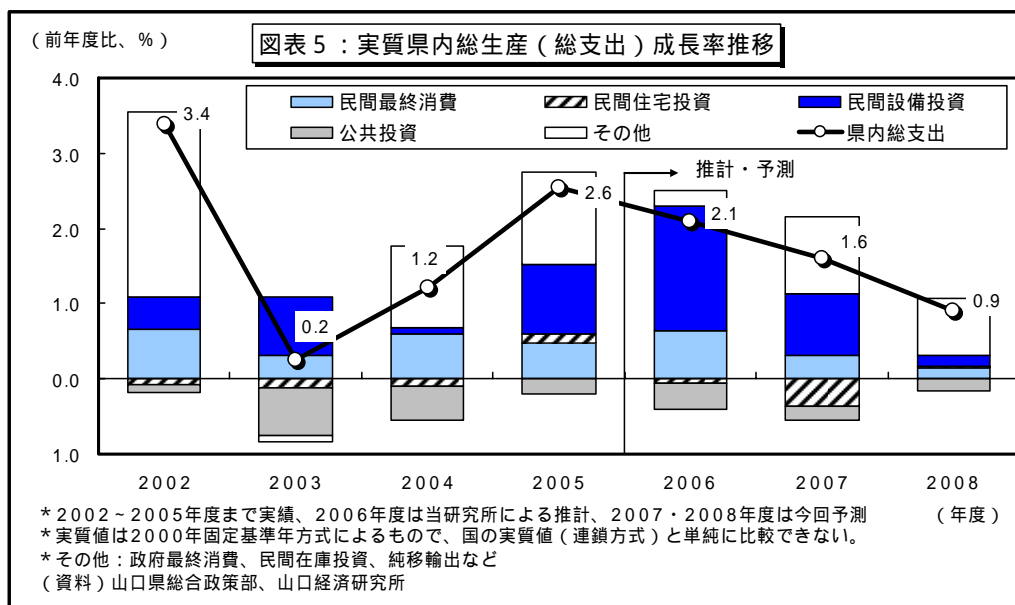
況にあった。首都圏で分譲マンションの販売在庫が増加するなど、供給過剰が顕在化しつつあることも踏まえると、法改正による混乱の収束に伴う反動増の効果は限定的と予想する。

**【公共投資：減少基調が続く】**

国の2008年度予算(政府案)における公共事業関係費が前年度比 3.1%となっており、公共投資は減少基調が続く。

3. 山口県見通し

**2007年度：好調な設備投資に支えられるものの、実質成長率は1%台後半に止まる**  
**2008年度：企業部門の牽引力が低下し、実質成長率は1%割れ**



(1) 2007年度

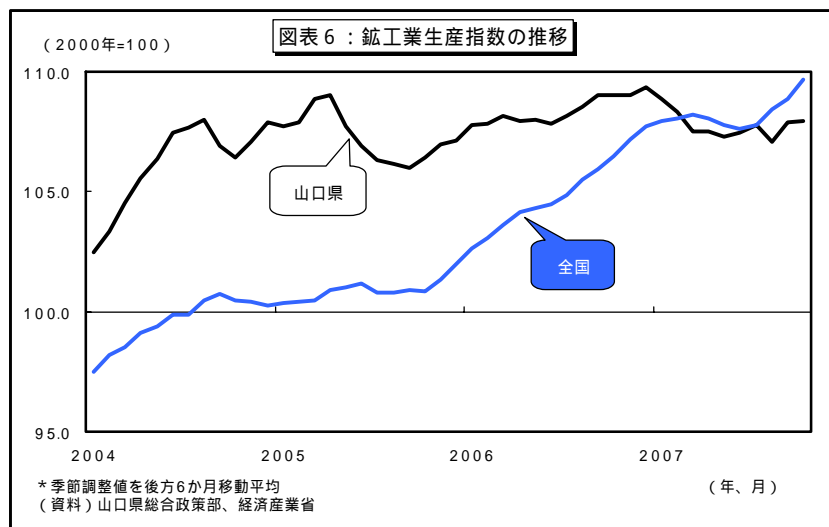
今年度の山口県経済は、設備投資が好調に推移するなど、企業部門主導で緩やかな拡大を続けてきたが、家計部門が低調な上、住宅投資の大幅な落ち込みもあり、足元では回復のテンポが鈍化している。

このため、2007年度の実質県内総生産成長率は+1.6%（名目：+1.1%）と、6年連続のプ

ラス成長となるものの(図表5)全体の伸び率は1%台後半に止まる。

**【移輸出：増加基調を維持】**

県内では、大手製造業を中心に、総じて横ばいながらも高水準の生産活動が続いている(次頁図表6)。こうした中で、輸出や県外他地域への出荷・販売にあたる移輸出は、今年度全体では増加基調を維持する。



図表7：県内企業の設備投資計画(当研究所調べ)

(前年度比、%)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
全産業	7.7	26.1	11.1	33.2	23.3
製造業	14.6	29.7	11.3	35.8	28.5
非製造業	32.7	4.8	9.9	16.1	17.9

\* 「山口県内企業経営・設備投資動向調査」による

\* 2003～2006年度は同年度2月調査、2007年度は11月調査

#### 【設備投資：拡大を続ける】

当研究所の「山口県内企業経営・設備投資動向調査」によると、今年度の設備投資計画額は前年度比+23.3%と大幅に増加している(図表7)。改正建築基準法の影響が一部に生じているとみられるものの、大手メーカーの大規模な能力増強投資に加え、大型商業施設の建設・改装等もあり、今年度の設備投資は拡大を続ける。

#### 【個人消費：弱含みで推移】

実質賃金が前年割れに転じるなど、雇用・所得環境の改善に一服感がみられ、個人消費は弱含みで推移する。

#### 【住宅投資：大幅な落ち込み】

改正建築基準法の影響は県内でも大きく表れており、今年度の住宅投資は10%を超える大幅な落ち込みとなる。

#### (2) 2008年度

2008年度は、中国等の外需に依存する製造業

の生産活動が、海外経済減速の影響で頭打ちとなるほか、設備投資の拡大も一服し、山口県経済を支えてきた企業部門の牽引力は低下する。家計部門も、賃金が伸び悩む状況下で、個人消費は低調な動きを続ける。

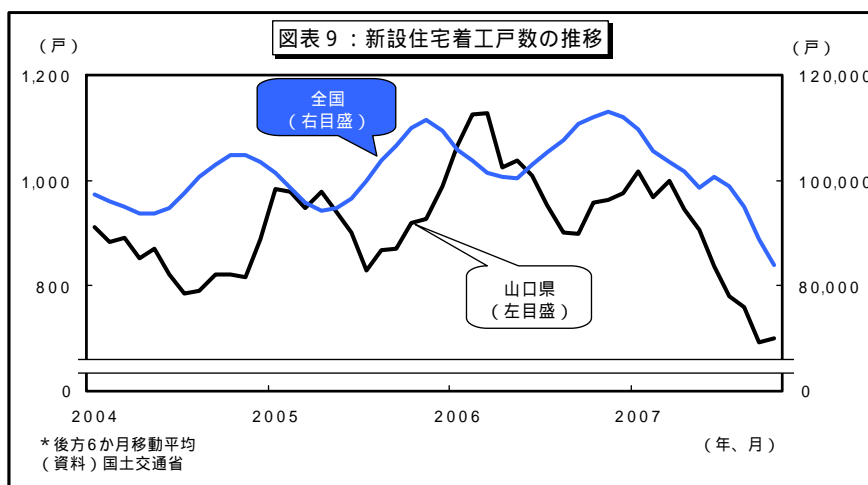
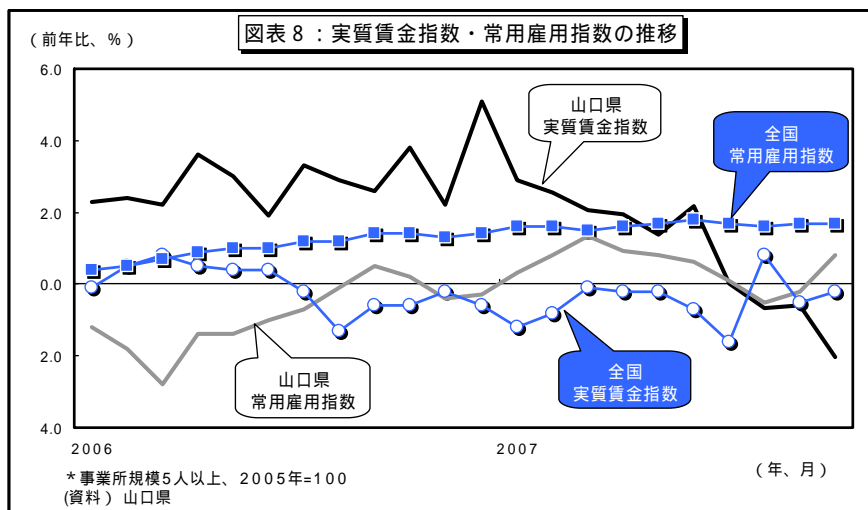
このように、来年度の県内景気は回復の動きが一段と鈍くなり、**実質県内総生産成長率は+0.9%**(名目：+0.9%)と、1%台を下回る水準に低下する(前頁図表5)。

#### 【移輸出：微増に止まる】

複数の大手メーカーにおいて、大規模工場の新規稼働が計画されているものの、外需の減速に伴い、生産活動は総じて現状水準での推移が見込まれ、移輸出は微増に止まる。

#### 【設備投資：概ね横ばい】

来年度は、計画が複数年に及ぶプラント増設等の工事進捗が見込まれるものの、新たな大型投資の動きは、今のところ特段見受けられない。



加えて、企業収益の伸びが低下する見通しである点も踏まえると、比較的長期に及んだ設備投資の拡大は一服し、概ね横ばいと予想する。

**【個人消費：低調な動き】**

最近の指標をみると、実質賃金が前年割れとなり、常用雇用者数も伸び悩んでいる(図表8)。来年度も、企業収益を取り巻く環境が厳しくなる中で、中小企業を中心に人件費抑制の動きが広がるとみられる。こうした雇用・所得環境を背景に、個人消費は低調な動きが見込まれる。

**【住宅投資：反動増を考慮しても伸びは僅か】**

県内の新設住宅着工戸数は、全国と同様に、改正建築基準法の施行前から減少基調で推移している(図表9)。特に山口県の場合、人口の減少が住宅需要の押し下げ要因に働くことも踏ま

えると、法改正後の混乱収束に伴う反動増を考慮しても、全体としての伸びは僅かとなる。

**【公共投資：減少が続く】**

国の2008年度予算には、山口国体会場施設整備や、各種道路・港湾整備等の事業費が計上されている。しかしながら、基本的に事業量削減の動きは継続するほか、入札制度改革に伴う価格下落もあり、公共投資は減少を続ける。

(能野 昌剛)